

日本物理学会第 64 回年次大会「物理と社会」シンポジウム
「研究・教育の場における男女共同参画 ---- 拡大する女性研究者支援と今後の
展望」

趣旨

日本物理学会男女共同参画推進委員会では、物理学分野のみならず、理系全般における男女共同参画についてさまざまな角度から議論を行ってまいりました。平成 18 年度より科学技術振興調整費による「女性研究者支援モデル育成事業」が始まりましたが、現在は採択機関が 33 機関に増え、21 年 3 月は初年度採択事業の期間が満了する重要な節目に相当します。今回の年会では本事業に採択された大学、研究機関の先生方を講師にお招きして、「拡大する女性研究者支援と今後の展望」と題するシンポジウムを開催いたします。プログラムの冒頭に内閣府男女共同参画局の板東久美子局長をお招きして、行政の立場から求められるものは何かという視点でポスト「モデル育成」についてご講演いただき、続いて 18 年度採択機関については終了後の事業の展望を探る、19、20 年度採択機関では女性研究者支援の拡大定着、の観点から講演をいただきます。さらに、2008 年 10 月にソウルで開催された IUPAP Women in Physics に参加した会員による世界の女性物理学者の現状についての報告、講演者によるパネルディスカッションにより、今後の展望を議論いたします。支援事業が次の段階、質的变化に進まなければならない大きな変化の時期にある当シンポジウムは時宜を得たものであり、男女共同参画推進に取り組んでいる大学、研究機関、学会にとって意義深いものと考えられます。

---プログラム---

主題：研究・教育の場における男女共同参画----拡大する女性研究者支援と今後の展望

日時：2009 年 3 月 30 日(月) 9:00 - 12:15

場所：立教大学 YL 会場

- | | | |
|-------------------------------------|------|-------------------------|
| 1. はじめに | 5 分 | 五神真(東大工) |
| 2. ポスト女性研究者支援モデルに向けて | 25 分 | 板東久美子(内閣府男女共同参画局) |
| 3. 京都大学の女性研究者支援モデル | 15 分 | 登谷美穂子(京大女性支援センター) |
| 4. 日本女子大学の女性研究者支援モデル | 15 分 | 小川賀代(日本女子大理) |
| 5. 大阪大学の女性研究者支援モデル | 15 分 | 田島節子(阪大理) |
| 6. 物質材料研究機構の女性研究者支援モデル | 15 分 | 板倉明子(物材機構) |
| (休憩 10:30-10:45) | | |
| 7. 富山大学の女性研究者支援モデル | 15 分 | 小林かおり(富山大理) |
| 8. 東京工業大学の女性研究者支援モデル | 15 分 | 田中信夫(東工大男女共同参画推進センター) |
| 9. IUPAP Women in Physics 国際会議に参加して | 20 分 | 前田京剛(東大総合文化) |
| 10. パネル討論 | 40 分 | パネラー：講演者 司会：米永一郎(東北大金研) |

---報告---

2009 年 3 月 30 日、立教大学で行われた第 64 回日本物理学会年次大会において、男女共同参画推進委員会は「物理と社会」の領域で、「研究・教育の場における男女共同参画 ---- 拡大する女性研究者支援と今後の展望」と題するシンポジウムを開催した。シンポジウムの趣旨とプログラムは上記のとおり。

会の冒頭に五神氏が、日本を取り巻く環境（経済問題、人口減少、アジアの台頭など）下で進行する科学技術人材の危機について述べ、女性が科学を職業として選択しやすい環境の重要性を示してシンポジウムがスタートした。

続いて、内閣府男女共同参画局長の板東氏が登壇し、日本は国際的にみても人間開発指数

の高さに比較して、女性の参画の度合い、および研究者に占める女性割合が先進国の中でも極めて低いこと、しかしながら小4、中2の調査では数学理科ともに男女の有意な差が無いことなど客観的なデータが示され、問題はその後の採用数の少なさや研究を継続していくための社会的困難にあるとの認識が示された。この状況を打開するために第2次男女共同参画基本法（平成17年）、第3期科学技術基本法（平成18年）などの施策が次々と打ち出されており、さらには平成20年策定の女性の参画加速プログラムにおいて研究者が取り組みの重点分野の一つとして取り上げられ、女性の登用を促進するポジティブアクションの新たな取り組みが進められることが紹介された。今後の具体的な育成、採用に向けてはより一般的な人材育成の枠組みの中で議論する必要性が示された。

次の6件の講演では、平成18、19、20年度に振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業に採択された大学、研究機関から2件ずつ、大規模国立大学だけでなく、私立女子大学、地方国立大学、理工系大学、研究機関の多く集まる地域など、それぞれの機関や地域の特色を生かした事業の紹介が行われた。

登谷氏は、京都大学における女性研究者包括的支援の体制作りで行った3年間の多彩な事業について、病児保育などの実態に即した支援を報告した。小川氏は、日本女子大学におけるマルチキャリアパス支援事業を報告した。テレビ会議等を利用してさまざまな形態で研究を続けることを支援している。これら18年度採択の大学においては、3年間で極めて充実したプログラムが遂行されており、今後も大学の支援を得て、事業を継続することができることである。

田島氏は、大阪大学における次代に繋ぐ女性研究者サポート連鎖の形成プログラムを報告した。時間が圧倒的に足りない女性研究者に対して、学内の学生らによる研究支援を行う制度で、研究者育成にも貢献する。板倉氏は物質材料研究機構における「人なび」事業を紹介した。つくば地区に多く存在する隠れた人材をデータベース化し研究者支援を行うものである。大阪大学では女性研究者増員の数値目標への賛意を概ね得て、物材機構では同様の困難な状況にある男性研究者に対して研究所が支援するなど、大学・機関からの支援を得ることに成功している。

小林氏は、富山大学における富山循環型女性研究者育成システムについて報告した。3世代同居の多い富山県では保育環境はもとより良く、むしろ個々のニーズに即したアラカルト式メニューが有効と考えられる。田中氏は東京工業大学における理工系女性研究者プロモーションプログラムを紹介した。全学的に男女共同参画に関する啓発活動を行うとともに、きめ細かいオーダーメイド支援を行う。これら20年度採択機関は活動が開始したばかりであるが、今後の発展が期待される。

2008年10月にソウルで行われたIUPAP Women in Physics国際会議に出席した前田氏は、会議の参加報告として、準備委員会から本会議に至る経緯、詳細なプログラム、18名からなる日本からの参加者とその発表内容など、会議の雰囲気を含めて紹介した。

最後に、講演者参加者全員での自由討論が行われた。現在進められつつあるポジティブアクション案における女性の積極的登用への実効性の有無、採用システムや有期雇用の問題、意識改革の必要性等が激しく議論された。特に予算が増えているにも関わらず期限付き雇用が逆に増えている現状は科学や研究という職業そのものの魅力の低下に繋がっているとの危機感から、人材の問題を集約してアピールしていくことの重要性の認識が共有された。

参加者は約30-40名であった。女性参加者の割合が7割程度という点では通常のセッションとは逆の比率であるが、少なくない割合の男性からの参加と活発な発言もあり、決して大規模ではないが、突っ込んだ議論が行われた意義のあるシンポジウムであったと言える。

（文責、松尾）